

## 6. 事業内容

スリランカでは26年間続いた内戦の復興、経済格差の拡大、2004年のスマトラ沖地震による甚大な津波被害からの復興など、コミュニティの開発を阻む多くの課題があるが、中でもスリランカ全土で頻発する水害、干ばつ、地滑り等の災害の対応においては、島国特有の被害の深刻さ、紛争や貧困の影響を受けた要因が複雑に絡み合っており包括的な対応が必要とされている。2004年のスマトラ沖地震の被災後、防災省、災害管理センターが設立され災害対応が強化されてきたものの機能は不十分で、行政や民間援助団体、企業等、多様なアクターの協働関係ができておらず、迅速かつ大規模に多様なニーズに応えられないだけでなく、長期的な視点に立ったコミュニティレベルでの防災対応能力にも限界が生じ、持続可能なコミュニティ復興が実現されていない。

そこで本事業はコミュニティ防災、災害対応能力の向上を目的に、NGO連携無償資金協力により平成25年度から3年間の計画で行うものであり、1年次は南部のハンバントタ県で事業を実施し、特に干ばつの被害が深刻なハンバントタ県の県・地区・村レベルで2000人を対象に31回の防災ワークショップを実施し、特に干ばつや洪水の常襲地である地域の高いニーズに適應した活動として高く評価された。2年次は災害と紛争の被災地である北部のジャフナ県とムラティブ県でワークショップを実施中で、7月末までに600人を対象に実施し、一定の成果が得られた。

3年次の事業内容は基本的には1、2年次と同様にコミュニティレベルの防災対応能力強化の活動をスリランカ東部の他の2県（バティカロア県とトリンコマリー県）で実施することになるが、1、2年次の経験や教訓を踏まえて若干修正を加え、下記の内容を実施する。

### (ア) コミュニティレベルでの防災・災害対応能力強化のためワークショップの実施、および啓発パンフレット・ポスターの作成

災害に脆弱なコミュニティを対象に、防災教育専門家と共に、(i)コミュニティでの防災ビジョンづくりと(ii)災害時におけるコミュニティの協働体制の確立を目的とするワークショップのカリキュラムを開発し、ワークショップ(1日)を、各県30カ所のコミュニティ集会所や学校にて実施する。

対象者：村長、防災対応担当行政官(県・地区・村)、警察や軍、女性・青年リーダー、学校関係者(生徒・教師・校長・保護者代表)、援助関係者、公募・CBOによる推薦で選ばれた住民

対象県：トリンコマリー県、バティカロア県

直接受益者数・ワークショップ開催数：

1県あたり参加者30名/回×30カ所で延べ900名、2県合計1,800名

間接受益者数：1県あたり1万人を想定、2県合計2万人を想定

1、2年次に作成したカリキュラムをもとに以下のとおり修正した内容にてワークショップを各ターゲット毎に実施する。

1. 村長や防災担当官、CBO、コミュニティリーダー、災害弱者を対象としたコミュニティ防災全般と実施計画の策定

(1) 災害発生前の食糧の備蓄や安全な場所の確認、家屋の補強等の備え

(2) 災害発生後の安全な場所の確保や必要物資、衛生設備の提供等の対応

- (3) 復興段階での長期的な生計維持
  - 2. 学校関係者及び青少年を対象とした学校主導の防災学習
    - (1) 災害の種類や防災サイクル、スリランカにおける防災組織についての基礎情報
    - (2) 被害を最小限にとどめる為の防災マップや避難訓練等のコミュニティ防災活動
    - (3) 災害時における情報の迅速で効果的な伝達方法
  - 3. 干ばつや洪水が特に深刻な地域の農家や女性住民、CB0、コミュニティリーダーを対象とした干ばつ及び洪水についての基礎知識、及び村の生活に根ざした効果的な水資源管理
  - 4. 3. の具体的な対策としての雨水管理システムについて、雨水タンクの効果や維持管理方法について
  - 5. 防災対応行政官、警察や軍、コミュニティリーダーを対象とした災害発生時における効果的な援助方法
    - (1) 被災者の主体的な復興を目的とする援助計画、実施、評価について
    - (2) 援助物資の効率的な配給における守るべき基準
    - (3) 子供や高齢者といった災害弱者のニーズについて
  - 6. コミュニティリーダーを対象とした被災者の心のケアについて
  - 7. 廃棄物の処理方法から起因する災害が特に深刻な地域の農家や女性住民、CB0、コミュニティリーダーを対象とした廃棄物管理について
- 3年次は1,2年次に作成されたワークショップカリキュラムをもとに改訂版を作成する予定だが、トリンコマリ県やパティカロア県はいまだに定住できていない国内避難民が多くいるため、貧困や平和構築などの地域特有のニーズを踏まえてカリキュラムを作成する。

**(イ) 2年次に実施されたア) のフォローアップ活動と、アジアパシフィックアライアンス（以下 A-PAD）事業との連携**

2年次は1年次に2000人を対象にワークショップを実施したハンバントタ県のフォローアップ活動を実施したが、3年次は2年次にワークショップを実施しているジャフナ県とムライティブ県でまずフォローアップのため聞き取り調査を実施する。聞き取り調査の内容は、主にワークショップで学んだ内容がどのように地域住民の間で実際の仕事や生活で生かされているのか、地域住民やコミュニティリーダーにワークショップが与えた効果や課題について聞き取る。その結果をもとに、ニーズに応じて1,2年次に実施して効果の高かったワークショップを再度実施したり、災害が発生しやすい雨季や乾季の前にコミュニティレベルの防災活動を実施したり、3年次の対象2県のワークショップに反映したりする。

また聞き取り調査から得られるコミュニティレベルのニーズ（環境や経済活動、政策の変化等から起因するニーズやワークショップや事業に対する要望等）、またコミュニティのリソースをどのように活用するかと言った課題をまとめて報告書を作成し、A-PAD 事業が実施する政策提言のワークショップや A-PAD と共催する国際シンポジウムで報告する。

対象者：村長、防災対応担当行政官（州、県、地区、村）、女性・青年リーダー、学校関係者（校長・教師・保護者代表）、住民

対象県：ジャフナ県、ムライティブ県

直接受益者数：

	<p>1 県あたり参加者 30 名/回×ジャフナ県 18 回、ムラティブ県 18 回、延べ 1080 名</p> <p><u>間接受益者数</u>：1 県あたり 1 万人を想定、2 県あたり 2 万人を想定</p> <p>(ア) (イ) の活動については、ワークショップの内容に関連した活動物資を提供する。水資源管理のための雨水タンクや現地環境に適した苗木の提供、学校での防災学習のための救急品、非常用持出袋、懐中電灯、軍手、文具、教材の提供といった具体的な活動物資も同時に提供することにより、ワークショップの内容の理解や効果の持続に結びつける。</p> <p>またワークショップに並行して、コミュニティ防災マップや防災ガイドラインを開発、啓発ポスターおよびパンフレットを作成しコミュニティ全体への啓発に役立てる。1 年次は英語とシンハラ語、2 年次はタミル語だったが、3 年次は主な対象地域の住民がタミル民族やシンハラ民族なのでタミル語とシンハラ語の 2 言語で作成する。</p> <p>本事業では、コミュニティにおける防災、災害対応能力強化を目的とするため、災害に脆弱なスリランカの 5 つの県の地域住民やコミュニティリーダー、行政関係者を対象に、県、地区、村レベルでの防災能力強化ワークショップを実施する。また、県レベルで多様なアクターが関与する A-PAD Sri Lanka District Platform を形成することを目指したが、1、2 年次の経験から活動範囲が県内に限られることや、各県によりアクターやそのキャパシティにおいて大きな差があること等から、県ごとのプラットフォーム構築に課題が残った。そこで県の上の地方行政単位で、複数の県から成る州レベル（南部州、北部州、東部州）のプラットフォーム構築を A-PAD 事業で実施することとした。中央レベル、及び国際的なネットワークの構築については引き続き A-PAD が担う。A-PAD 事業で中央レベルと州レベル両方のプラットフォームを強化することで州内の県で災害が発生した場合に州レベルと中央レベルのプラットフォームの両方が連携して対応できる体制を構築する。このように中央や州レベルでのマルチアクターのプラットフォーム構築事業と、コミュニティ防災活動を区別することにより、本事業ではコミュニティレベルの活動の質を向上し、特に災害に脆弱なコミュニティに生活する災害弱者の防災対応能力が向上することを想定している。</p> <p>なお、本事業の現地パートナーは、各県の防災担当官やスリランカの NGO セクターの人道支援調整を行う中間組織の CHA (Consortium of Humanitarian Agencies) で、ハンバントタ県、ジャフナ県、トリンコマリー県にも事務所を持っており、本事業終了後も継続的な災害対応が行われる。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>① これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p><b>(ア) コミュニティレベルでの成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・災害対応能力強化のためのワークショップを 2014 年 2 月から 2015 年 7 月の間にハンバントタ県、ジャフナ県、及びムラティブ県で合計 54 回実施、参加者は合計 2,929 人(回答者 2,689 人のうち男性 991 人、女性 1,698 人)。</li> <li>・ワークショップ終了時に実施した参加者に対するアンケートを集計した結果、ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して満足</li> </ul>

度が 85% \*、ワークショップを通して知識や技術を習得したかという質問に対して習得度 82% \*、ワークショップで学んだ内容は仕事や生活に活用できるかという質問に対しての活用度が 65% \* で、当初予定していた 60% の満足度を大きく上回った。

\* 2 年次に実施した 12 回分のワークショップで、5 段階評価で 4 以上を選んだ参加者の割合の平均値を集計

なお、各ワークショップからは、以下のような受講者の変化が見られた。

・干ばつに脆弱な地域の貧困世帯を対象としたワークショップで、受講した生徒の半分以上（28 名中 17 名）が雨季の時期に雨水を貯めておくことで真水を確保する、農業用水を確保する等具体的な行動方法を挙げ、ワークショップで得た知識を活用し、課題を解決しようという意欲が見られた（4 月 10 日）。

・10 年前に津波の被害に会い、現在も洪水の被害に会いやすい地域の漁師を対象としたワークショップで、以前は災害発生時に経済的な損失や ID カードや出生証明書と言った貴重品をなくすことが多かったが、ワークショップを受講して事前に災害に備えることで、災害時の損失を減らすことができると分かったと 21 名中 8 名が回答し、防災の重要性と具体的な対策が理解された（4 月 27 日）。

・スリランカで最も北に位置し、洪水、干ばつ、及び海水流入で真水の確保が大きな課題となっている島の中学校と高校でワークショップを実施。絵やビデオを使った分かりやすいプレゼンテーションで水のサイクルや汚染について説明し、54 名の高校生からワークショップ後の具体的な行動について、下水排水を管理する、農薬の使用を制限すると言った 91 個の回答があった（5 月 7 日）。また他の島の高校では「災害に強いコミュニティ作り」についてワークショップを実施し、災害の種類や時期について生徒が考えてグループに分かれて発表したり、学校の地図を描き、災害時の避難場所や避難経路を確認したりして、生徒自らが考え表現するワークショップを実施し、アンケートの結果、全員の生徒がワークショップについて肯定的な意見を記した（5 月 28 日）。

・ワークショップ後約 8 か月に行った聞き取りの中で、ワークショップの内容を誰かに伝えたかという質問に対して、37 名中 31 名（5 月 14 日）、及び 34 名中 30 名（6 月 25 日）の受講者が村のミーティングや啓蒙キャンペーン、女性組合等で他の人に伝えたと言ったことから、ワークショップを受講後したほとんどの人がその後多くの人にワークショップの内容を伝えたことが分かり地域コミュニティへの波及が確認できた。

・「干ばつと洪水に対する水資源管理」のワークショップ受講者からの聞き取りでは、30 名中 29 名がワークショップの内容を理解し、ワークショップで得た知識をもとに乾季でも農業を持続することが可能となった。聞き取り後、かぼちゃ栽培で成功した農家を訪れる実地研修も行い、ワークショップを受講した後その知識を実際の生活の中で活用した事例を見ることができ、さらに理解を深めることができた（6 月 26 日）。

#### **(イ) 県レベルでの成果**

・ハンバントタ県では 1 年次の完了報告書に記載したように、県レベルのハ

ンバントタセイロン商工会議所の主体的な関与を確認することができなかつたため、2年次は県下の防災分野で活動しているCBOやNGO、行政関係者とネットワーク会合を7月末までに2回実施し、防災分野の活動の情報共有をしながら今後県下で発生する災害に協力して対応していく合意が得られた。

・ジャフナ県ではジャフナセイロン商工会議所とマルチアクターネットワーク会合を7月末までに2回実施し、企業やNGO関係者合計72名が参加した。そこで東日本大震災でのCivic Forceの企業との連携事例やA-PADの活動紹介をすることで、県レベルのプラットフォーム構築について一定の理解が得られ、その結果ジャフナセイロン商工会議所とA-PADスリランカが、今後防災活動を協力して実施するという内容の契約書を交わすことができた。

これまでの事業を通じての課題・問題点

・ムライティブ県プラットフォーム構築について：ムライティブ県では県レベルのプラットフォーム構築を試みたが、ムライティブ県は紛争の最後の激戦地でスリランカで最も貧しい地域であるため、他地域と比べると産業規模が小さくCSR（企業の社会的責任）や防災についての企業の関心やキャパシティが低いこと、活発な商工会議所のないことから県レベルでのプラットフォーム構築の課題となっている。

・ワークショップ関連の活動物資提供について：ジャフナ県とムライティブ県での防災ワークショップの実施については受講者から一定の評価が得られた一方で、アンケート結果や地域住民や地方行政官からの聞き取りの中で、ワークショップの内容に関連する物資についての具体的な支援もしてほしいという要望が多くあった。ワークショップ実施というソフト面だけの支援で、紛争の傷跡がいまだに残っている地域でのニーズに効果的に対応できるのかという点が課題となっている。

上記に対する今後の対応策

・ムライティブ県プラットフォーム構築について：ムライティブ県では防災ワークショップを実施してきたこともあり、ジャフナ県防災関係者との関係を強化しながら、ムライティブ県で災害が発生した場合、地方行政関係者やA-PADの北部州レベルのプラットフォーム、Northern Provincial Platformと協力して対応していく。

・ワークショップ関連の活動物資提供について：ワークショップの内容を現在の生活の課題に活用するための具体的な対応として、雨水の活用を可能とする雨水タンクをパートナー団体の自己資金により1台設置したところ、干ばつや洪水、水質汚染等から起因する水問題に対応できる具体的な方法として高く評価され、防災や水資源管理についての意識が高まった。ワークショップと物資支援の両方を組み合わせることで、研修の効果が高まることが明らかになったため3年次はワークショップ関連の活動物資提供についても提案したい。

8. 期待される成果と  
成果を測る指標

■ コミュニティ住民の防災対応能力が向上する。コミュニティリーダーが防災関係者とのネットワークを構築し、防災対応の知識が向上する。

【成果を測る指標】ワークショップ終了時アンケートから、5段階評価で参加者の割合を集計した数的指標

- ・ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して、60%以上の参加者が4以上を選ぶ（ワークショップの全体評価）。
- ・ワークショップを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が4以上を選ぶ（内容の評価）。
- ・ワークショップの内容は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（ワークショップの妥当性を評価）。
- ・ワークショップで学んだことを実際に行動にうつしたいかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（ワークショップの実践性の評価）。
- ・その他に、講師の教え方、ワークショップの内容と組み方、教材、会場環境等もアンケート内容に含む。

ワークショップ終了時アンケートへの記入および、ワークショップ終了後数ヶ月後の聞き取りによる質的指標

- ・ワークショップで学んだことを、具体的にどのように実際の仕事や生活、コミュニティで実践したいかという質問に対して、50%以上の人が具体的な回答例を挙げる。（回答例として、雨季の時期に雨水をためておくこと、洪水時にどこに避難するか事前に家族と話合うこと等）
- ・ワークショップを受けて仕事や生活面で何か行動の変化はあると思うかという質問に対して、50%以上の人が具体的で前向きな回答例を挙げる。（回答例として、心のケアのワークショップを通して、被災した子どもへ接し方の変化、緊急時の最低限の必要物資や量を学んだので、緊急時に迅速な対応をとることができる等）
- ・ワークショップの内容を誰かに伝えたいかどうかという質問に対して、50%以上の人が具体的な回答例を挙げる。（回答例として、学校の掲示板にポスターを貼ったり、家に帰って家族に伝えたい等）
- ・その他にワークショップの改善点や要望についてもアンケート内容に含む。

評価は2年次の中間時と終了時に累計分を評価する。事前に計画したアンケート用紙へ記載する方法を取れないケースは、直接聞き取りをして評価する。

フォローアップ調査から質的指標\*

- ・ワークショップで学んだことを、現在実際の仕事や生活、コミュニティで実践した（している）かという質問に対して、40%以上の人が災害前に水や食料を備蓄するといった具体的な回答例が出る。
- ・ワークショップを受けてから現在生活の変化はあった（ある）かという質問に対して、40%以上の人が子どもと防災について話をするようになるといった具体的で前向きな回答例を挙げる。
- ・ワークショップの内容を誰かに伝えたかどうかという質問に対して、60%以上の人が実際に家族や友人、近隣や所属グループ施設にポスターを掲示し

	<p>たり、情報共有をしたといった具体的な回答例を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・その他にワークショップの改善点や要望についてもアンケート内容に含む。</li></ul> <p>* A-PAD 事業との連携については、中央レベルでの政策提言に関係しているため A-PAD 事業の中で評価する。</p>
--	--